

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	比較増減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	758,005	518,728	239,276
現 金 及 び 預 金	231,775	46,209	185,566
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	193,031	185,360	7,670
有 価 証 券	23,588	27,749	△ 4,160
製 品	77,700	74,001	3,699
仕 掛 品	24,535	18,761	5,774
材 料	6,880	5,892	988
前 払 費 用	780	1,089	△ 309
繰 延 税 金 資 産	67,995	52,114	15,881
短 期 貸 付 金	89,719	63,119	26,600
未 収 金	33,381	36,528	△ 3,147
そ の 他	8,724	8,015	709
貸 倒 引 当 金	△ 110	△ 114	4
II 固 定 資 産	623,884	563,615	60,268
有 形 固 定 資 産	215,108	213,861	1,246
建 物	48,536	44,324	4,212
構 築 物	11,684	12,494	△ 809
機 械 及 び 装 置	50,709	49,617	1,092
車 両 運 搬 具	547	573	△ 26
工 具 器 具 備 品	14,463	16,541	△ 2,077
土 地	77,327	75,829	1,498
建 設 仮 勘 定	11,837	14,480	△ 2,642
無 形 固 定 資 産	51	35	15
投 資 そ の 他 の 資 産	408,725	349,718	59,006
投 資 有 価 証 券	144,953	101,399	43,554
関 係 会 社 株 式	161,868	153,490	8,377
出 資 金	213	213	—
関 係 会 社 出 資 金	33,479	32,661	817
長 期 貸 付 金	4,062	4,126	△ 64
長 期 前 払 費 用	15	106	△ 91
繰 延 税 金 資 産	77,583	72,531	5,052
そ の 他	1,514	1,553	△ 39
株 式 評 価 引 当 金	△ 14,956	△ 16,354	1,398
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 11	2
資 産 合 計	1,381,889	1,082,344	299,545

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	比較増減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	727, 586	642, 288	85, 298
買 掛 金	481, 258	427, 461	53, 796
短 期 借 入 金	21, 000	20, 000	1, 000
未 払 金	43, 400	44, 150	△ 750
未 払 費 用	88, 967	91, 396	△ 2, 429
未 払 法 人 税 等	24, 256	14, 104	10, 151
前 受 金	10, 149	4, 871	5, 278
預 り 金	28, 462	18, 426	10, 035
製 品 保 証 引 当 金	29, 666	21, 741	7, 925
そ の 他	425	135	289
II 固 定 負 債	224, 572	75, 928	148, 643
転 換 社 債	29, 921	29, 991	△ 70
新 株 予 約 権 付 社 債	150, 000	—	150, 000
退 職 給 付 引 当 金	24, 594	26, 762	△ 2, 167
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	9, 616	9, 366	249
リ サ イ ク ル 引 当 金	1, 093	956	136
長 期 預 り 保 証 金	9, 340	8, 815	525
そ の 他	6	36	△ 30
負 債 合 計	952, 158	718, 216	233, 942

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	比較増減
(純資産の部)			
I 株 主 資 本	395,976	—	—
資 本 金	120,210	—	—
資 本 剰 余 金	138,199	—	—
資 本 準 備 金	126,577	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,621	—	—
利 益 剰 余 金	357,414	—	—
利 益 準 備 金	8,269	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金			
特 別 償 却 積 立 金	600	—	—
配 当 準 備 積 立 金	1,200	—	—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	11	—	—
特 別 償 却 準 備 金	1,061	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,952	—	—
別 途 積 立 金	298,350	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	45,968	—	—
自 己 株 式	△ 219,848	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,754	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,858	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 103	—	—
純 資 産 合 計	429,730	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,381,889	—	—
(資本の部)			
I 資 本 金	—	120,210	—
II 資 本 剰 余 金	—	129,192	—
資 本 準 備 金	—	126,577	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	2,614	—
III 利 益 剰 余 金	—	319,916	—
利 益 準 備 金	—	8,269	—
特 別 償 却 積 立 金	—	600	—
配 当 準 備 積 立 金	—	1,200	—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	76	—
特 別 償 却 準 備 金	—	450	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	2,018	—
別 途 積 立 金	—	267,350	—
当 期 未 処 分 利 益	—	39,951	—
IV その他有価証券評価差額金	—	37,715	—
V 自 己 株 式	—	△ 242,907	—
資 本 合 計	—	364,127	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—	1,082,344	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)		比較増減
		%		%	
I 売 上 高	1,939,806	100.0	1,690,169	100.0	249,637
II 売 上 原 価	1,542,814		1,307,129		235,684
売 上 総 利 益	396,992	20.5	383,039	22.7	13,952
III 販売費及び一般管理費	341,293		335,557		5,736
営 業 利 益	55,698	2.9	47,482	2.8	8,216
IV 営 業 外 収 益	13,370	0.7	9,840	0.6	3,530
受取利息及び受取配当金	7,871		6,081		1,790
その他の営業外収益	5,498		3,759		1,739
V 営 業 外 費 用	7,497	0.4	5,143	0.3	2,353
支 払 利 息	432		229		202
その他の営業外費用	7,064		4,913		2,150
経 常 利 益	61,572	3.2	52,179	3.1	9,392
VI 特 別 利 益	1,193	0.1	1,995	0.1	△ 802
投資有価証券売却益	1,176		1,813		△ 637
固定資産売却益	17		181		△ 164
VII 特 別 損 失	802	0.0	53	0.0	748
減 損 損 失	796		—		796
固定資産売却損	5		16		△ 10
投資有価証券売却損	—		36		△ 36
税引前当期純利益	61,963	3.2	54,121	3.2	7,842
法人税、住民税及び事業税	37,230		22,010		15,220
法人税等調整額	△ 18,320		△ 5,159		△ 13,160
当 期 純 利 益	43,054	2.2	37,271	2.2	5,782
前期繰越利益	—		5,317		—
中間配当額	—		2,637		—
当期末処分利益	—		39,951		—

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (18.6.29)
I 当期未処分利益	39,951
II 任意積立金取崩額	
海外投資等損失準備金取崩額	51
特別償却準備金取崩額	96
固定資産圧縮積立金取崩額	36
計	40,135
III 利益処分量	
利益配当金	2,647
役員賞与金	260
(うち監査役賞与金)	(26)
特別償却準備金	612
別途積立金	31,000
IV 次期繰越利益	5,615

- (注) 1. 上記()内の日付は株主総会承認日です。
2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

(4) 株主資本等変動計算書

当期 (18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 積立金	配当 準備 積立金	海外 投資等 損失 準備金	特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	120,210	126,577	2,614	8,269	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	△242,907	326,411	
当期変動額														
海外投資等損失 準備金の取崩(注)							△ 51				51		—	
海外投資等損失 準備金の取崩							△ 12				12		—	
特別償却準備金 の積立(注)								612			△ 612		—	
特別償却準備金 の取崩(注)								△ 96			96		—	
特別償却準備金 の積立								351			△ 351		—	
特別償却準備金 の取崩								△ 255			255		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)									△ 36		36		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩									△ 30		30		—	
別途積立金の 積立(注)										31,000	△31,000		—	
剰余金の配当(注)											△ 2,647		△ 2,647	
剰余金の配当 (中間配当額)											△ 2,647		△ 2,647	
役員賞与(注)											△ 260		△ 260	
当期純利益											43,054		43,054	
自己株式の取得												△ 19	△ 19	
自己株式の処分			9,006									23,078	32,085	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)														
当期変動額合計	—	—	9,006	—	—	—	△ 64	611	△ 66	31,000	6,017	23,059	69,564	
平成19年3月31日 残高	120,210	126,577	11,621	8,269	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	△219,848	395,976	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(単位：百万円未満切捨て)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	37,715	—	37,715	364,127
当期変動額				
海外投資等損失 準備金の取崩(注)				—
海外投資等損失 準備金の取崩				—
特別償却準備金 の積立(注)				—
特別償却準備金 の取崩(注)				—
特別償却準備金 の積立				—
特別償却準備金 の取崩				—
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
別途積立金の 積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△ 2,647
剰余金の配当 (中間配当額)				△ 2,647
役員賞与(注)				△ 260
当期純利益				43,054
自己株式の取得				△ 19
自己株式の処分				32,085
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	△ 3,857	△ 103	△ 3,961	△ 3,961
当期変動額合計	△ 3,857	△ 103	△ 3,961	65,603
平成19年3月31日 残高	33,858	△ 103	33,754	429,730

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法
 - 無形固定資産……定額法
5. 繰延資産の処理方法……支出時の費用として処理しています。
6. 重要な引当金の計上の方法
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 株式評価引当金……時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
 - 製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
 - 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当期末はその支給見込額を計上しています。
 - 製造物賠償責任引当金……北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
 - リサイクル引当金……当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。
7. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
8. ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
9. 消費税等の処理方法……税抜方式で処理しています。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しています。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 429,834 百万円です。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しています。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	659,022 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	206,785 百万円
短期金銭債務	82,778 百万円
3. 担保に供している資産	
建 物	338 百万円
土 地	97 百万円
4. 保証債務残高	46,915 百万円
5. 輸出手形割引高	1,441 百万円
6. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行 5 行とコミットメント契約を締結しています。 当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。	
コミットメント契約の総額	150,000 百万円
借入実行残高	—
差引額	150,000 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	1,355,827 百万円
仕 入 高	171,595 百万円
その他の営業取引高	144,780 百万円
営業取引以外の取引高	6,617 百万円

2. 研究開発費の総額	89,551 百万円
-------------	------------

3. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。

継続的な地価の下落等により、営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 796 百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (18.4.1~19.3.31)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	101,320,088	6,179	9,626,366	91,699,901

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,179 株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9,626,366 株は、売却 9,591,000 株、単元未満株式の売り渡し 366 株及び転換社債の転換 35,000 株による減少です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	18,849	349,406	330,557	18,849	365,607	346,757
関連会社株式	1,405	14,288	12,883	1,543	19,263	17,719

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	41,213 百万円
諸引当金	31,935 百万円
有価証券評価減	24,553 百万円
減損損失等	10,658 百万円
その他の他	<u>63,229 百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>171,591 百万円</u>
評価性引当額	△ 1,676 百万円
繰延税金資産合計	<u>169,914 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 22,338 百万円
その他の他	<u>△ 1,996 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 24,334 百万円</u>
繰延税金資産の純額	145,579 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
税額控除	△11.8 %
その他の他	<u>2.6 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 %

(8) 部門別売上高

(単位：数量 台、金額 百万円未満切捨て)

部門別		当期		前期		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二輪車	国内	162,107	27,277	151,323	30,346	10,784	△ 3,069	
	輸出	484,047	338,681	433,582	282,471	50,465	56,210	
	(海外生産用部品)	—	(28,355)	—	(28,808)	—	(△ 452)	
	計	646,154	365,959	584,905	312,817	61,249	53,141	
四輪車	国内	軽自動車	609,571	630,639	627,059	613,325	△ 17,488	17,313
		小型・普通車	85,120	100,512	81,310	93,157	3,810	7,355
	国内計	694,691	731,152	708,369	706,483	△ 13,678	24,668	
	輸出	387,417	681,359	304,630	506,025	82,787	175,334	
	(海外生産用部品)	—	(126,195)	—	(123,714)	—	(2,481)	
計	1,082,108	1,412,511	1,012,999	1,212,508	69,109	200,003		
特機		—	45,314	—	39,008	—	6,306	
部品等		—	116,021	—	125,835	—	△ 9,813	
合計	国内	/	827,793	/	806,295	/	21,498	
	輸出	/	1,112,013	/	883,873	/	228,139	
	計	/	1,939,806	/	1,690,169	/	249,637	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。